



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月27日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東 名
 コード番号 7514 URL <https://www.hmry.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小森 裕作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三井 宣明 TEL 058-271-6622
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	58,914	—	2,041	0.8	2,366	6.8	1,431	1.4
2021年8月期	62,133	7.6	2,024	—	2,215	—	1,412	—

(注) 包括利益 2022年8月期 1,440百万円 (3.3%) 2021年8月期 1,394百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	116.76	—	9.2	6.0	3.5
2021年8月期	114.66	—	9.7	5.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 一百万円 2021年8月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	38,348	16,177	42.2	1,320.03
2021年8月期	40,048	15,119	37.8	1,227.21

(参考) 自己資本 2022年8月期 16,177百万円 2021年8月期 15,119百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	838	△1,188	△3,726	9,676
2021年8月期	6,894	△148	△2,908	13,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	10.00	—	15.00	25.00	308	21.8	2.1
2022年8月期	—	10.00	—	15.00	25.00	306	21.4	2.0
2023年8月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		21.5	

(注) 2022年8月期 期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,000	2.7	900	△21.3	1,000	△25.4	580	△27.8	47.33
通期	59,500	1.0	2,200	7.8	2,400	1.4	1,480	3.4	120.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年8月期	12,320,787株	2021年8月期	12,320,787株
2022年8月期	65,183株	2021年8月期	343株
2022年8月期	12,263,481株	2021年8月期	12,320,486株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年9月1日～2022年8月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス変異株による感染拡大の影響が全般に続いたものの、行動制限の緩和が進んだことにより、社会活動に一定の改善の兆しが見られました。しかし一方、ウクライナ情勢の長期化や中国のゼロコロナ政策に加えて、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替の変動などにより、物品・サービスの値上げの傾向が顕著となり、今後の国内経済の回復は不透明感を増している状況にあります。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、感染対策に伴うスポーツ活動の制限による需要の抑制が続く中、冬商戦は降雪と気温低下により恵まれた環境となりました。足元では需要抑制も解消傾向にありますが、物価上昇による消費の落込みやコスト上昇の影響が顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループでは、約6年ぶりとなる大型店舗の出店、主力の既存店舗のリニューアル等、中長期的な視点に立ったリアル店舗の販売基盤の強化に向けた取り組みと、不確実性の高い環境に対応するためにデジタル領域強化やEC事業拡大のための施策を優先して実行してまいりました。中期経営計画の基本方針である『最重要指標である利益目標の達成と積極的な投資による成長性の確保の両立』に努めることにより、売上高は当初計画をやや下回る進捗となったものの、利益面では、営業利益、経常利益は前年を上回り、当期純利益につきましては、前年に引き続き過去最高を更新いたしました。

既存店の売上は、断続的な緊急事態宣言等の影響下、競争環境も厳しさを増してきた中で、粗利率の確保と適正な在庫水準の維持を重視したことにより、前期を下回る水準となりましたが、EC事業では、当面の不透明な状況の継続を想定し、販売力強化に注力したことにより、当初計画を上回る結果となりました。

商品別の売上動向としては、一般スポーツ用品は、通期では低調な結果となりましたが、部活動をはじめとする様々なスポーツ活動への制限が段階的な解除により回復傾向にあります。一方で、アウトドア用品は前期に引き続きキャンプ需要が高い水準を維持していること、ゴルフ用品は初心者層の参入による活況な市場環境が継続していること、スキー・スノーボード用品は降雪に恵まれたシーズンとなったことから、それぞれ好調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費については、将来のコスト上昇等の市場動向の変動を見据え、予算行使の優先順位を適宜見直しながらも、新規出店の販促活動のほか、既存店の改修やEC強化をはじめとする、成長に向けた投資の一部については、当初計画よりも前倒して実施いたしました。

出退店の状況については2店舗を出店し、5店舗を退店いたしました。2022年8月末時点で当社グループの店舗数は全国で95店舗、売場面積は206,958㎡であり、前期比で店舗数は3店舗減、売場面積は4,124㎡減となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は売上高58,914百万円（通期計画比99.9%）、営業利益2,041百万円（前期比0.8%増）、経常利益2,366百万円（前期比6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,431百万円（前期比1.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。当連結会計年度の売上高については、当該会計基準を適用した後の数値となっているため、前期比を記載せず、通期計画進捗率を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は27,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,115百万円減少いたしました。これは主に商品が1,405百万円増加したものの、現金及び預金が4,077百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が584百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は38,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,700百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は15,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が622百万円減少したことによるものであります。固定負債は6,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,640百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2,696百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は22,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,758百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は16,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.2%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」とする）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,077百万円減少し、9,676百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は838百万円（前期は6,894百万円の増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加による資金の減少額1,395百万円である一方で、税金等調整前当期純利益2,046百万円の計上により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,188百万円（前期は148百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得992百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は3,726百万円（前期は2,908百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,318百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	41.3	43.9	36.5	37.8	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.4	29.0	28.7	38.6	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (注) 1	2.5	—	—	1.7	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(注) 2	146.2	—	—	211.8	33.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 2019年8月期、2020年8月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
2. 2019年8月期、2020年8月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内経済は新型コロナウイルス感染症の影響の低減により、経済社会活動の正常化が進み、景気が持ち直していく事が期待されておりますが、円安や原材料価格の高騰を背景にした企業物価、消費者物価上昇により、先行きは不透明な状況にあります。

スポーツ用品小売市場については、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても好調に推移してきたアウトドア、ゴルフ市場は引き続き活況な状況が続くものとみられます。一般スポーツ市場は、行動制限の緩和により市民スポーツ、学校スポーツの活動の正常化が一段と進むなど、本格的な市場回復が期待されます。一方、EC市場拡大による、消費者の物品購入チャンネルが実店舗以外にも多様化していること、物価上昇によるスポーツ・レジャーへの支出抑制が懸念されることなどから、個人消費は引き続き厳しい選別基準を伴うものと予測されます。また、コスト面におきましても、エネルギー価格の高騰等による店舗維持費の負担増加を見込んでおります。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の戦略目標である「EC及び既存店の販売力の強化と新規出店による規模の成長」の達成のための重点戦略を着実に遂行し、販売力・収益力の強化に努めて参ります。

主要な施策としては、「EC販売力の強化」の優先順位を上げて進めていく他、リアル店舗においても、建築費の高騰が今後も継続することを見据えて、旗艦店の大規模リニューアルや自社物件の新築を伴う新規出店計画の一部を先行して実行しております。また、2023年春には、店舗とECのシームレス化を推進し、お客様の購買体験の向上を図るために「ヒマラヤメンバーズアプリ（仮称）」のリリースを予定しております。なお、これらの施策の実行においても一時的なコストの増加が生ずることとなります。

以上より、当社グループの2023年8月期の連結業績は売上高59,500百万円（前連結会計年度比1.0%増）、営業利益2,200百万円（同7.8%増）、経常利益2,400百万円（同1.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,480百万円（同3.4%増）を見込んでおります。

上記見通しは、新型コロナウイルス感染症については緩やかに終息していくことを前提としております。新たな変異株による感染者の急激な増加、緊急事態宣言の発令等による経済活動の抑制が生じる場合は見通しが変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当13円、期末配当13円、合計26円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,753	9,676
売掛金	1,504	1,750
商品	13,348	14,753
貯蔵品	21	11
その他	782	1,101
流動資産合計	29,410	27,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,325	3,376
土地	1,388	1,388
建設仮勘定	—	471
その他(純額)	202	264
有形固定資産合計	4,916	5,501
無形固定資産		
ソフトウェア	387	272
その他	26	63
無形固定資産合計	414	335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242	1,189
長期貸付金	556	448
差入保証金	2,816	2,820
繰延税金資産	309	235
退職給付に係る資産	187	329
その他	208	207
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,306	5,216
固定資産合計	10,638	11,053
資産合計	40,048	38,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,335	10,217
1年内返済予定の長期借入金	3,318	2,696
未払法人税等	520	426
賞与引当金	579	409
店舗閉鎖損失引当金	9	39
株主優待引当金	30	70
資産除去債務	18	7
その他	1,746	1,574
流動負債合計	15,559	15,441
固定負債		
長期借入金	8,230	5,534
資産除去債務	817	834
その他	321	360
固定負債合計	9,369	6,728
負債合計	24,928	22,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	3,998
利益剰余金	8,483	9,604
自己株式	△0	△65
株主資本合計	15,032	16,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	△88
繰延ヘッジ損益	△0	3
退職給付に係る調整累計額	127	181
その他の包括利益累計額合計	87	96
純資産合計	15,119	16,177
負債純資産合計	40,048	38,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	62,133	58,914
売上原価	39,883	37,282
売上総利益	22,249	21,631
販売費及び一般管理費	※1 20,225	※1 19,590
営業利益	2,024	2,041
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	27	37
仕入割引	21	24
受取賃貸料	135	137
協賛金収入	41	43
助成金収入	62	85
システム導入負担金	—	60
その他	74	99
営業外収益合計	372	495
営業外費用		
支払利息	33	26
不動産賃貸費用	125	127
その他	22	15
営業外費用合計	181	169
経常利益	2,215	2,366
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	—	8
減損損失	※2 39	※2 116
店舗閉鎖損失	26	163
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	30
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	66	328
税金等調整前当期純利益	2,149	2,046
法人税、住民税及び事業税	441	564
法人税等調整額	295	49
法人税等合計	736	614
当期純利益	1,412	1,431
親会社株主に帰属する当期純利益	1,412	1,431

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	1,412	1,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△48
繰延ヘッジ損益	0	4
退職給付に係る調整額	7	53
その他の包括利益合計	△17	8
包括利益	1,394	1,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,394	1,440
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	7,256	△0	13,804
当期変動額					
剰余金の配当			△184		△184
親会社株主に帰属する当期純利益			1,412		1,412
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,227	△0	1,227
当期末残高	2,544	4,004	8,483	△0	15,032

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△13	△0	120	105	13,909
当期変動額					
剰余金の配当				—	△184
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,412
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	0	7	△17	△17
当期変動額合計	△25	0	7	△17	1,209
当期末残高	△39	△0	127	87	15,119

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,544	4,004	8,483	△0	15,032
当期変動額					
剰余金の配当			△307		△307
親会社株主に帰属する当期純利益			1,431		1,431
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		△27			△27
譲渡制限付株式報酬		17		35	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3	△3		△0
当期変動額合計	—	△5	1,120	△65	1,049
当期末残高	2,544	3,998	9,604	△65	16,081

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△39	△0	127	87	15,119
当期変動額					
剰余金の配当				—	△307
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,431
自己株式の取得				—	△101
自己株式の処分				—	△27
譲渡制限付株式報酬				—	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	4	53	8	8
当期変動額合計	△48	4	53	8	1,058
当期末残高	△88	3	181	96	16,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,149	2,046
減価償却費	617	593
減損損失	39	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	390	△169
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	29
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△0	40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26	△66
受取利息及び受取配当金	△37	△45
支払利息	33	26
売上債権の増減額 (△は増加)	332	△246
棚卸資産の増減額 (△は増加)	508	△1,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,608	881
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△132	△391
その他	561	55
小計	7,022	1,474
利息及び配当金の受取額	28	37
利息の支払額	△32	△24
法人税等の支払額	△123	△648
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,894	838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123	△992
有形固定資産の売却による収入	—	5
投資有価証券の取得による支出	△6	△37
敷金及び保証金の差入による支出	△23	△135
敷金及び保証金の回収による収入	130	40
その他	△123	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,716	△3,318
配当金の支払額	△184	△307
その他	△7	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,908	△3,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,837	△4,077
現金及び現金同等物の期首残高	9,915	13,753
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,753	※ 9,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コアブレイン株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

その他 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、利用実績に基づき株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

商品の販売に係る収益は、一般スポーツ用品を中心とした一般小売による販売であり、小売店舗等にて顧客に商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<手段> <対象>

為替予約 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、外貨建取引個々的为替予約を付しており、ヘッジ開始時以降継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売時に付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・第三者のために回収する額に係る収益認識

従来、一部の取引については第三者のために回収する額を対価の総額から除かずに収益計上していましたが、第三者のために回収する額については、総額から回収した額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高が3,760百万円、売上原価が2,862百万円、売上総利益および販売費及び一般管理費は897百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
販売促進費	1,649百万円	1,289百万円
株主優待引当金繰入額	30	70
貸倒引当金繰入額	△0	△0
給料手当	5,866	6,044
賞与引当金繰入額	579	409
退職給付費用	137	75
賃借料	4,748	4,707

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等
遊休資産	休止回線	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物26百万円、その他12百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年7.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

場所	用途	種類
各営業店舗	店舗設備等	建物等
ヒマラヤ社員寮 (岐阜県岐阜市)	社員寮等	建物等
遊休資産	休止回線	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等および遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。本社などの事業資産は共用資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および遊休資産、また取締役会で資産の処分に関する意思決定を行い、その代替的な投資も予定されていない資産について、残存帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物103百万円、その他13百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年7.9%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	256	87	—	343
合計	256	87	—	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月25日 定時株主総会	普通株式	61	5.00	2020年8月31日	2020年11月26日
2021年3月26日 取締役会	普通株式	123	10.00	2021年2月28日	2021年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月26日 定時株主総会	普通株式	184	利益剰余金	15.00	2021年8月31日	2021年11月29日

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式				
普通株式	343	100,000	35,160	65,183
合計	343	100,000	35,160	65,183

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、2021年11月8日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月9日に行った自己株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,160株は、2021年11月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月24日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月26日 定時株主総会	普通株式	184	15.00	2021年8月31日	2021年11月29日
2022年3月14日 取締役会	普通株式	122	10.00	2022年2月28日	2022年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	183	利益剰余金	15.00	2022年8月31日	2022年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	13,753百万円	9,676百万円
現金及び現金同等物	13,753百万円	9,676百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

当社グループは、一般小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,227円21銭	1株当たり純資産額	1,320円03銭
1株当たり当期純利益	114円66銭	1株当たり当期純利益	116円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円－銭
潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,412	1,431
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,412	1,431
期中平均株式数 (株)	12,320,486	12,263,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。